

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年4月の業界情報 (先月の動向)

(1) 仕事と介護、両立したい



家族の介護は、誰でも直面しうる課題です。しかし、女性が介護の主な担い手として期待されるケースは今なお多くあります。女性が働き続けるうえで、仕事と介護の両立は切実なテーマです。

介護しながら働く人の半分以上は女性

全体291万人 内 女性55% (1,601,000人)

男性45% (1,309,000人)

介護離職した人の8割が女性 (過去5年間)

全体487,000人 内 女性389,000人

男性 98,000人

(2014年3月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 住宅照明 全てLEDに — パナソニック 蛍光灯器具、生産終了



パナソニックは、2015年度中に生産する住宅用の照明器具のすべてで発光ダイオード(LED)を採用すると表明しました。蛍光灯や白熱灯など旧来の光源を使った照明器具は生産を終了します。オフィスや商業施設向けの照明器具では、旧来の光源を使ったタイプの生産も続けます。(2014年3月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 気温2.5～3.5度上昇 — 日本の年平均、今世紀末に



中央環境審議会が中間報告書の素案をまとめました。

日本の年平均気温が過去100年間で1.15度の割合で上昇し、今世紀末にはさらに2.5～3.5度上昇すると指摘しています。

(2014年3月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 緊急地震速報に精度高い新手法 — 気象庁、実際の観測震度活用



気象庁は、複数の地震が同時発生した場合の緊急地震速報の精度を上げるため、実際の観測震度などを加味した新たな予測方法を採用すると発表しました。

(2014年3月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(5) サンシャイン60地震対策の工事 — 鹿島 最上階の揺れ半減



鹿島は、東京都の超高層ビル「サンシャイン60」の耐震工事を始めると発表しました。巨大地震で予想される、ゆっくりと長く揺れる「長周期地震動」に備えます。

最上階の60階の揺れを半減させられるといます。

(2014年3月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 中小、景気「回復」47% 前回は13ポイント増



大阪シティ信用金庫は、大阪府内の中小企業を対象とした景気の実感についてのアンケート結果を発表しました。

景気が「回復している」と回答した企業は全体の47.0%と、昨年7月の前回調査から13.5ポイント増加しました。「回復している」と回答した企業のうち、建設業が最も高い64.4%でした。(2014年3月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) パーキンソン病 i p s細胞で治療 — 京大、2016年にも



京都大学 i p s細胞研究所は、i p s細胞を使い手足などが震える神経の難病であるパーキンソン病を治す臨床研究を2016年にも始めます。i p s細胞から育てた神経細胞を移植し、脳の機能を回復させます。

(2014年3月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 日用品こだわる楽しみ — 平均購入単価 6年ぶり上昇 柔軟剤、香り長く 浴室、煙で防カビ



日用品で少し単価の高い商品を選ぶ消費者が増えています。

香りが長く楽しめる柔軟剤や、煙で簡単に浴室のカビ発生を防ぐ製品などが人気を集め、2013年の主要日用品の平均単価は6年ぶりに前年を上回りました。

景気回復で消費者心理が上向き中、暮らしの中でもこだわりを見つけ満足感を求める動きが広がっているようです。

ライオンが2012年に発売した「ルックおふろの防カビくん煙剤」(店頭想定は500円前後)は、使用すると浴室のカビ発生が抑制でき、天井などのカビ掃除が容易になります。一般的なカビ取り剤100円程度高いですが、2013年末までに累計700万個売れました。(2014年3月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(9) 太陽光、税込36円台 - 来年度買い取り価格 2年連続下げ



経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度に基づく太陽光（出力10キロワット以上）の価格を、2014年度は1キロワット時あたり36円台（税込）に下げる方向で最終調整に入りました。今年度は37.8円でした。価格引き下げは2年連続となります。（2014年3月7日 日本経済新聞記事から抜粋）

(10) 首都圏と災害応援協定 - 関西広域連合 被災時に職員派遣



関西広域連合と首都圏の9都県市は、東京都内で災害時に相互に応援する協定を結びました。どちらかが被災した場合、もう一方が職員を派遣したり避難者を受け入れたりできるようにします。（2014年3月7日 日本経済新聞記事から抜粋）

(11) 再生エネ 普及に壁 太陽光優遇が誤算 洋上風力 漁業と共存必要



経済産業省は、再生可能エネルギーの買い取り価格を固めました。太陽光パネルで発電した電気の価格を2年連続で引き下げる一方、風力発電の価格を引き上げます。風力を再生エネの新たな柱に育てる狙いです。ただ、規制やコスト面など普及への壁はなお高くなっています。

2014年度

太陽光（家庭向け）：37円（1キロワット時あたり、税込）

太陽光（企業向け）：32円（1キロワット時あたり、税別）

洋上風力：36円（1キロワット時あたり、税別）

（2014年3月8日 日本経済新聞記事から抜粋）

(12) 自転車のマナー「問題ある」91% 幼いころから交通教育必要



自転車に乗っている人のルールの順守やマナーについてのアンケートで、「問題がある」「多少、問題がある」とする回答が全体の91%を占めました。

回答者自身が自転車のルールやマナーを守っているかを聞いた質問の答えは、「あまり守っていない」「まったく守っていない」は合わせて16%にとどまっていて、9割以上がマナーの悪さを実感する実態との矛盾を感じさせました。

（2014年3月10日 日本経済新聞記事から抜粋）

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(13) 国産丸太が値下がり — 杉6%安 住宅向け需要一服 寒さで製材加工に遅れも



国産丸太の2月の平均取引価格は、杉の柱用が8か月ぶりに下落し、前月比6%安くなっています。桧は同じく2%安くなっています。

(2014年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 中古マンション 私好みに改造 間取り広く・キッチンこだわり 若い世代安さ評価 「新築信仰」薄く



中古マンションを購入する際に、間取りやキッチンなどの設備を大幅に変更する「リノベーション」が若い世代を中心に人気を集めています。

自分好みの部屋をつくれるうえ、新築を購入するより2～3割安くなります。若年層は中古への抵抗感も少なく、「新築信仰」が根強かった日本の住宅市場も変わりつつあるようです。

リノベーションとリフォーム

リフォームが壊れた水回りなどの設備や内装の改修に留まるのに対し、リノベーションは間取りから抜本的に見直して全く違う部屋に造り替えます。キッチンや壁、天井を取り払った後、好きな間取りに変更できます。

(2014年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 近畿の防災力 官民磨く — 東日本大震災3年 自治体 進む連携 職員相互派遣や合同訓練 企業 災害対策急ぐ 岩谷産業 LPガス拠点補強 JR西 新幹線の脱線防止



東日本大震災から3年。近畿でも南海トラフを震源域とする巨大地震と、それに伴う津波で大阪、和歌山、兵庫各府県を中心に甚大な被害が懸念されます。

大震災を教訓に各自治体は広域連携を強め、新年度予算案で防潮堤整備など災害対策に重点を置きます。エネルギーや鉄道などのインフラを支える企業は拠点などの耐震補強を急ぎ、メーカー各社は生産活動を維持できる体制づくりに手を打ちます。

(2014年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(16) 街角景気、増税後を懸念 — 近畿2月見通し 3か月連続悪化



内閣府発表の2月の景気ウォッチャー調査によると、2～3か月後の街角の景気見通しは近畿で7.9ポイント低下しました。

(2014年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 借りた家、私好みに改修 — 国交省、賃貸契約に新方式 退去時はそのまま 家主負担も軽減、空き家活用



国土交通省は個人が住宅を貸し借りしやすくする新たな仕組みを導入します。

入居者がキッチンなどの設備や内装を自由に変更して、そのまま退去する賃貸契約を認めます。家主による清掃や修繕も不要にして、貸し出す際の負担を軽くします。

空き家の増加が問題となるなか、貸し手と借り手の双方にメリットのある契約方式を普及し、住宅の有効活用につなげます。

国交省は、家主が周辺相場よりも安い家賃で入居者を募集できるようになると期待しています。国交省が中古住宅の賃貸流通に力を入れるのは、空き家の増加に歯止めをかける狙いがあります。

全国の空き家は2008年時点で約756万戸と10年前から3割以上増え、全住宅に占める割合は13%に達しています。(2014年3月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 住宅 戸建、長引く反動減



消費増税前の駆け込み需要後も好調な販売が続いている分譲マンションに対し、注文住宅は反動減がとまりません。昨年10月から、大手各社の受注額は前年実績を1割以上回るペースが続いています。(2014年3月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 2024年度までに全世帯導入 — 次世代電力計 家庭、節電しやすく 大手電力10社、計面前倒し



東京電力など大手電力10社は、次世代電力計(スマートメーター)を2024年度までに全世帯に配布する方針を固めました。対象は約8000世帯。

電機の使用状況を30分ごとに把握できるスマートメーターを使うと、家庭は節電しやすくなります。各社は設置完了の計画を最大で8年前倒しして、電力小売り自由化後の競争に備えます。(2014年3月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) 医療・福祉、最大産業に — 厚労省30年推計 就業者数908万人



厚生労働省の推計によると、2030年には産業別の就業者数で、医療・福祉の分野が最大になることがわかりました。

医療・福祉の就業者数は2012年と比べ最低でも202万人増え、908万人になります。大幅に減る卸売・小売業と製造業を抜き、首位になります。

(2014年3月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) リフォーム融資 金利「ゼロ」 — LIXIL増税後の需要喚起



LIXILグループは、リフォームを希望する消費者を対象に、ローン金利をゼロにするサービスを始めます。協力関係にある工務店の一部が実質的に金利を負担する仕組み。新たな需要を掘り起こし、消費増税後の落ち込みを軽減する狙いです。

(2014年3月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 建設鋼材・木材の上昇一服 — 駆け込み需要 落ち着く メーカー、減産の動きも



建設用の鉄筋や丸太などの価格の上昇が一服しています。

駆け込み需要が落ち着いてきたためですが、建設現場の人手不足で資材の荷動きが停滞している影響も強くあります。鋼材や木材は2013年夏ごろから値上がりが続けていましたが、反落する品目も出始めました。需給を引き締めるためにメーカーが減産する動きも出ています。(2014年3月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

(23) 三大都市圏、6年ぶり上昇 — 公示地価 全国、下げ幅縮小



地価の回復が広がっています。国土交通省が発表した2014年1月1日時点の公示地価で、東京、大阪、名古屋の三大都市圏は、前年比0.7%上昇とリーマン・ショック前の2008年以来、6年ぶりのプラスに転換。過半数の地点で地価が上がりました。全国平均も0.6%下落とプラスに迫っています。

土地デフレはほぼ終息しましたが、消費増税前の駆け込みや金融緩和など政策の下支えも大きくあります。(2014年3月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(24) 商業地 6年ぶり上昇 - 公示地価

大阪圏1.4% マンション押し上げ 再開発効果も波及 奈良は下落続く



国土交通省が発表した公示地価は、大阪圏（大阪府、京都府南部、兵庫県南部、奈良県の主な地域）の商業地が1.4%上昇と、6年ぶりに上向きしました。都心部の旺盛なマンション需要が地価を押し上げました。住宅地は0.1%下落と6年連続のマイナスですが、下落率は2013年より縮小しました。大型開発や景気の回復基調が地価にも波及してきました。

大阪圏の商業地の上昇地点の割合は、前年の3倍以上に増えました。

大阪府の商業地は6年ぶりに上昇し、1.9%伸びました。住宅地は0.2%下落。6年連続の下落ですが、率は4年続いて縮小しました。

京都府、滋賀県も商業地が6年ぶりにプラスに転じました。住宅地も4年連続で下落率が縮小しました。

奈良、兵庫、和歌山の3県は商業地、住宅地とも下落が続いています。

兵庫県はリーマン・ショック後の2009年以降下落が続きますが、下落率は縮小しています。

和歌山県は商業地、住宅地とも23年連続で下落しました。下落率は3年連続で縮小。

(2014年3月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) マンション供給息切れ - 首都圏2月発売24%減

在庫不足、需要は強く



不動産研究所がまとめた2月の首都圏のマンション発売戸数は前年同月比24.1%減となり、10か月ぶりに前年実績を下回りました。発売戸数は2651戸。

在庫が約20年ぶりの低水準まで減少。品不足になり供給が息切れした格好です。

近畿圏の2月の発売戸数は、21.2%減の1668戸でした。

(2014年3月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(26) マレーシア産丸太1%高 - 対日3月積み



輸入丸太の対日価格が2か月ぶりに上昇しました。マレーシア産の3月積み価格は、前月に比べ1%高くなっています。(2014年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(27) 針葉樹合板在庫 2月末8%減 — 国内メーカー、前月比



農林水産省発表の針葉樹合板の国内メーカー在庫は、2月末で前月比8%減でした。減少は5か月連続。(2014年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 外国人労働者を拡大 — 建設業で実習延長 東京五輪まで期間延長 政府・与党調整 再入国も認める



政府・与党は、人手不足が深刻な建設業で外国人労働者の受け入れを拡大する方向で調整に入りました。

外国人向けの技能実習制度を実質的に拡充し、最長3年間の受け入れ期間を2年延ばしたり、加古の実習生の再入国を認めたりします。

受け入れ人数は、ピーク時に現状の2倍の3万人規模に増える見通し。

2020年の東京五輪に向け「即戦力」を活用し、膨らむ建設需要に対応します。

(2014年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 特養ホーム待機52万人 — 2013年度 4年間で10万人増



厚生労働省は、特別養護老人ホームに入所できていない高齢者が、2013年度は522,000人に上るとの調査結果を発表しました。

前回調査の2009年度から4年間で約10万人、24%増えました。

(2014年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 物流停滞 — 船・トラック、不足深刻 工事進捗にも影響



鋼材や生コンクリート原料など資材を運ぶ船やトラックの不足感が強まっています。長期の景気低迷で船やトラックを削減する動きが続きましたが、状況は一変。輸送手段を動かす人手も足りません。

建設需要の高まりで、他の業者や運送会社が所有するダンプの稼働が高まっています。

大手ゼネコンの東京都内の現場でもトラック不足で工事が1か月遅れる案件が出ています。

2013年3月時点のトラックの登録台数は、1990年代から3割減少しています。

(2014年3月27日 日本経済新聞記事から抜粋)